



Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ： 8月家計調査（勤労者世帯）

発表日：2005年9月30日（金）

～7-8月平均は、前期対比▲3.4%～

(No. J-125)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL:03-5221-4525

(要旨)

- 8月の実質消費支出は、前年比▲1.3%と2ヶ月連続で減少した。7-8月平均は4-6月期対比で3.4%減少していることから、9月分がやや持ち直したとしても7-9月期の家計調査は前期比マイナスとなる可能性が高い。家計調査がGDP個人消費の需要側の主要な基礎統計であるため、7-9月期のGDP個人消費は大きく伸びが鈍化するとみられる。
- 所得面をみれば、家計所得の大半を占める世帯主定期収入は前年比▲3.9%と依然として振るわない。前年よりも所得の低いサンプルが多かったことで可処分所得の絶対水準が低下し、これにより消費支出も減少した面もあると考えられる。8月の商業販売統計が底堅く推移しているように、実勢としての個人消費は家計調査ほど悪くはないと判断する。
- 個人消費の先行きを考えると、雇用・所得環境が改善傾向を辿っており、マインドも高水準で推移していることから個人消費は底堅く推移する見込みだ。もっとも、今後も税・社会保障負担増が見込まれており、これらは可処分所得の減少やマインドへの影響を通して個人消費の抑制要因となる懸念がある。また、ガソリンなどの石油製品価格の上昇も実質購買力の低下を通じて個人消費を押し下げるリスクがあることには注意を要する。

(単位:%)

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比
04	1-3月期	3.0	1.6	3.8	3.0	73.1	▲0.6	99.3	2.0
	4-6月期	4.0	1.9	1.3	▲1.1	75.4	1.9	102.0	4.0
	7-9月期	1.0	▲3.0	1.9	0.6	72.6	▲0.6	98.8	0.9
	10-12月期	▲1.7	▲1.8	▲2.0	▲3.6	74.0	▲0.2	97.0	▲1.6
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4
	4-6月期	▲1.7	0.0	0.4	▲0.8	74.0	▲1.6	100.8	▲1.3
04	8月	▲0.2	1.1	▲1.2	▲2.7	74.5	0.8	99.5	▲0.2
	9月	0.3	▲0.9	2.4	2.8	71.7	▲1.8	98.5	0.1
	10月	0.1	▲0.5	▲0.2	▲1.8	72.7	0.2	98.0	0.2
	11月	▲0.7	▲0.9	0.2	0.6	71.5	▲0.7	97.4	▲0.7
	12月	▲3.8	▲2.1	▲3.7	▲8.8	77.4	▲0.1	95.5	▲4.4
05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
	2月	▲3.8	▲4.1	▲0.6	0.1	71.6	▲2.5	100.0	▲0.4
	3月	1.7	▲1.1	▲0.0	▲3.4	73.3	1.6	98.9	1.9
	4月	▲3.1	3.6	3.7	6.9	71.2	▲6.0	102.4	▲3.1
	5月	▲2.0	▲1.4	▲3.4	▲6.8	75.3	1.4	100.6	▲1.4
	6月	0.1	▲1.4	0.6	▲1.8	75.6	▲0.3	99.3	0.7
	7月	▲3.3	▲3.5	▲3.3	1.8	71.6	0.0	95.7	▲2.8
	8月	▲1.3	3.2	▲2.1	▲1.7	75.1	0.7	98.6	▲0.8

(出所) 総務省「家計調査」

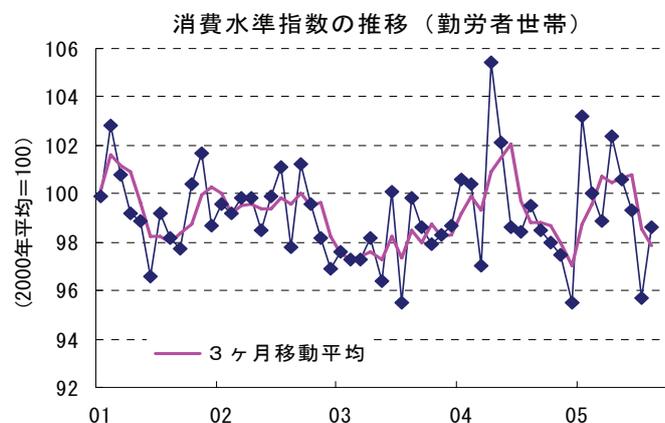
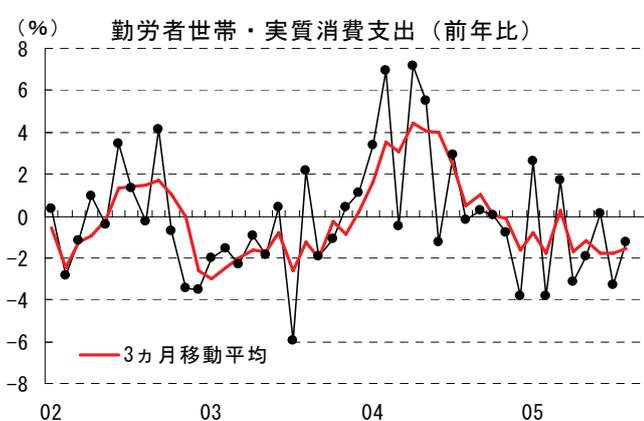
○家計調査（勤労者世帯）の7-8月平均は、4-6月期対比▲3.4%

8月の実質消費支出は、前年比▲1.3%と2ヶ月連続で減少し、ほぼ事前予想（前年比▲1.4%：▲5.0～+1.8%）通りの結果となった。7月が大きく落ち込んだ反動から前月対比では3.2%増となったが、4-6月期と比較すると依然として低い水準にとどまっている。7-8月平均は4-6月期対比で3.4%減少して

いることから、9月分がやや持ち直したとしても7-9月期の家計調査は前期比マイナスとなる可能性が高い。家計調査がGDP個人消費の需要側の主要な基礎統計であるため、7-9月期のGDP個人消費は大きく伸びが鈍化するとみられる。

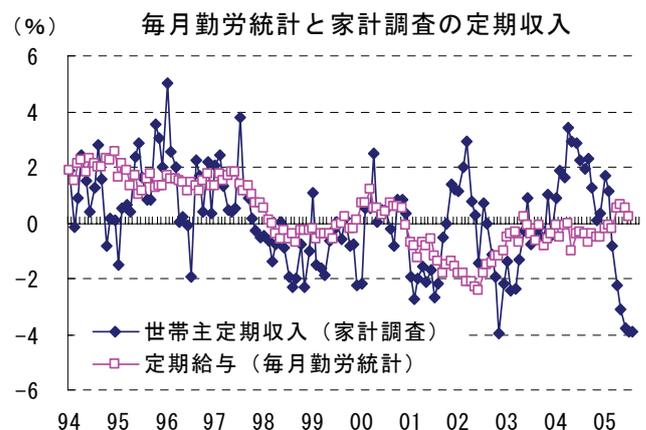
○教養娯楽サービスが全体を押し下げ

8月の結果を費目別にみると、教養娯楽サービスが前年比▲8.7%大幅に減少した。昨年にオリンピックがあったことの反動や日曜日が前年よりも1日少なかったことが影響していると考えられる。また、自動車購入費は前年比▲16.8%と減少したが、これは新車導入前の買い控えがあった一時的な影響によるものと考えられる。9月には新車効果が顕在化し、自動車の消費支出も復調してくる公算が大きいだろう。一方、被服および履物については前年比+1.3%となった。さらに詳細にみても履物類は前年比+14.3%となったものの、男子用シャツ・セーター類は同▲1.8%となった。クールビズ効果は一部あったと考えられるが、ほぼ一巡した模様である。



○相対的に所得の低いサンプルの増加が消費支出を押し下げている可能性

所得面をみれば、家計所得の大半を占める世帯主定期収入は前年比▲3.9%と依然として振るわない。一方、毎月勤労統計の定期給与はプラス圏で推移しており、家計調査と毎月勤労統計では所得面の動向に大きな違いがみられる。毎月勤労統計には従業員5人未満の事業所や公務が含まれていないなど、家計調査とは調査対象に違いがある事を踏まえても、両者の乖離は大きい。毎月勤労統計のほうがよりカバレッジが広いことやその他の賃金の統計から判断すれば、所得環境は緩やかながらも持ち直しているとの判断が妥当であろう。8月の家計調査が低調だった要因には、前年よりも所得の低いサンプルが多かったことで可処分所得の絶対水準が低下し、これにより消費支出も減少となった面もあると考えられる。8月の商業販売統計が底堅く推移しているように、実勢としての個人消費は家計調査ほど悪くはないと判断する。



○雇用・所得の改善が個人消費を引き続き下支えしていく

個人消費の先行きを考えると、雇用・所得環境が改善傾向を辿っており、マインドも高水準で推移してい

ることから個人消費は底堅く推移する見込みだ。もっとも、今後も税・社会保障負担増が見込まれており、これらは可処分所得の減少やマインドへの影響を通して個人消費の抑制要因となる懸念がある。また、ガソリンなどの石油製品価格の上昇も実質購買力の低下を通じて個人消費を押し下げるリスクがあることには注意を要する。